

# 自衛隊の明記・緊急事態条項の創設で、 国民生活はどうなる？

## 個人の自由、表現・言論の自由は…

戦争反対や、戦争政策への批判報道などの言論・表現の自由は、一層制限されかねません。すでに2017年に、戦前の治安維持法と同じ働きを持つとされる「共謀罪」法が成立しています。菅内閣でも、安保法制等を批判した学者が、学術会議からはずされています。

## ますます増える軍事費、医療や社会保障費などは…

「専守防衛」の制約がはずされ、巡航ミサイル・長距離爆撃機・護衛艦の攻撃型空母への改造など他国を直接攻撃する兵器も導入されるようになり、際限なく軍事費に税金が投入されて社会保障費等が削られます。既に菅首相と自民党は「敵基地攻撃兵器」の購入を検討しています。コロナ禍の中、医療・保健・教育など緊急に必要な事より軍事を優先させる態度です。



2021年度予算案 までに計上された 主な敵基地攻撃兵器 (予算計上された要計画)	ミサイル発射機や基地の正確な位置を把握 (小型人工衛星網の研究、無人偵察機など)	690億円
	防空用レーダーや対空ミサイルを無力化 (スタンドオフ電子戦機などの研究・調査)	267億円
	ミサイル発射機や基地を破壊、さらなる攻撃 (護衛艦の空母化、F35ステルス戦闘機など)	9059億円

## 戦争への関わりが深まって 自衛隊員になり手がなくなると…

民間人や施設等の徴用や徴兵制への道が進みかねません。すでに、2016年に民間の船舶や船員の有事活用への道が検討されました。戦争参加が現実化するなかで、自衛隊員は2015年から4年連続定員割れで、防衛大でも「自衛隊に就職したくない」学生が急増中です。このまま進むと徴兵制の検討もされかねません。

政府は徴兵制について「明確な違憲だ」としています\*が、その根拠とした憲法13条、18条が、今後も維持されるか不透明です。

\*2015年7月安倍首相の国会答弁

# コロナ禍に まぎれて 改憲発議!?



## 自衛隊・緊急事態条項が 憲法に書き込まれると…

- 日本は「戦争をする国」になり、自衛隊員は、世界中どここの戦争にも参加させられ、他国のためにでも「殺し」「殺される」ことにも!
- 自衛隊員になり手がなくなったら、あなたは隊員になる?……徴兵制!?
- 今も、5兆円を超える軍事費がますます増大し、福祉は削られ増税も?
- 「防衛のため」「緊急事態」と名目がつけば、家の立ちのき、医師や船員などの動員も!…

生田 条の会

TEL 080-5889-0999 Mail ikuta9jo@yahoo.co.jp



# 憲法に、緊急事態条項は必要ありません——憲法を破壊します

菅首相もこの案で「改憲をめざす」としています

## 自民党憲法改正素案

第73条の2 大地震その他の異常かつ大規模な災害により、国会による法律の制定を待ついとまがないと認める特別の事情があるときは、内閣は、法律で定めるところにより、国民の生命、身体及び財産を保護するため、政令を制定することができる。

② 内閣は、前項の政令を制定したときは、法律で定めるところにより、速やかに国会の承認を求めなければならない。

第64条の2 大地震その他の異常かつ大規模な災害により、衆議院議員の総選挙又は参議院議員の通常選挙の適正な実施が困難であると認めるときは、国会は、法律で定めるところにより、各議院の出席議員の3分の2以上の多数で、その任期の特例を定めることができる。

『条文イメージ(たたき台素案)』Q&Aより 2018.3.25

## 行政府である内閣に立法権も与えるなんて…

自民党案は、緊急の時には日本国憲法の人権保障と三権分立のしくみを一時的に停止して、時の内閣に権力を集中することで乗りきろうとする制度です。緊急事態の判断は内閣自身で行い、決める政令の中味も適用期間も国会の承認の効力や期限も、後でつくる法律に丸投げしています。その際の人権擁護の規定はありません。つまり、内閣が自身の判断で緊急事態を宣言すれば、ただちに独裁が可能



になります。

定期的に行うよう憲法で決められている衆・参議院の国政選挙も国会の判断で延期・中止できますから、多数派の都合で決めることができます。つまり緊急事態では、内閣の都合のよいように選挙を延期し独裁をつづけることが可能です。

## 災害への対策は、すでに準備されています

台風、地震、豪雨などの 自然災害	→ 災害対策基本法・ 災害救助法 など
原発事故	→ 原子力災害特別措置法
新型コロナウイルス感染症	→ 新型インフルエンザ対策 特別措置法を改正し準用

上記のように災害の性格に合わせた法律がすでに整備されており、平時の訓練や準備を経て、十分対応が可能になっています。過度の人権制限にならないよう配慮されつつ、どうしても必要な制限は特定して入っています。

災害対策は、発生現場に近い区市町村による救助・復興対策を都道府県の機関が支援し、それを政府が支えるほうが効果的です。現場から遠く、正確な情報も集まりにくい中央政府に権限を集中しても、かえって現場を混乱させることになりかねません。

## 自民党はなぜ緊急事態条項にこだわるのでしょうか

「その他の異常かつ大規模な災害」を考えると、まず頭に浮かぶのは、戦争ではないでしょうか。戦争をするには、権力を内閣に集中し政令を定めて、軍隊を動かすのに必要な住宅や耕地・道路などを接収したり、医師・看護師や船員などを軍務に就かせたりしなければなりません。また戦争に反対する人を黙らせることも必要です。実際に、戦争をする国の多くは、軍隊の規定と緊急事態条項が一体となるよう決めています。

なぜ、自民党はそんなに戦争をしたがるのか、ここで一度考えてみる必要があるのではないのでしょうか。

